

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 常務取締役 福満 清伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 常務取締役 福満 清伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	75,188	85,199	100,966
経常利益	(百万円)	1,975	3,051	2,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	906	1,556	777
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	915	1,552	797
純資産額	(百万円)	17,136	19,885	17,374
総資産額	(百万円)	50,072	61,293	53,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.82	46.27	25.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	32.4	31.6

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.77	24.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、企業収益、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調の動きがみられました。

保険薬局業界においては、平成26年4月に調剤報酬改定及び薬価改定が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高85,199百万円(前年同期比13.3%増加)、営業利益3,042百万円(前年同期比59.7%増加)、経常利益3,051百万円(前年同期比54.5%増加)、四半期純利益1,556百万円(前年同期比71.6%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、ジェネリック医薬品の推進やセルフメディケーションなどの取り組み強化として、ドラッグストア機能をもったローソクオール薬局港北新横浜二丁目店や駅クオール薬局JR新大阪店などを出店してまいりました。売上高は、既存店に加え、平成26年1月以降の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況につきましては、新規出店15店舗、子会社化による取得10店舗の計25店舗を出店した一方、閉店により13店舗(うち売店9店舗)減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店530店舗、フランチャイズ店2店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比8,860百万円増加し76,906百万円(前年同期比13.0%増加)、営業利益は前年同期比626百万円増加し3,158百万円(前年同期比24.7%増加)となりました。

その他事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、クオールSDホールディングスグループの業績が好調に推移した結果、売上高は前年同期比1,149百万円増加し8,292百万円(前年同期比16.1%増加)、営業利益は前年同期比507百万円増加し622百万円(前年同期比440.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、61,293百万円となり、前連結会計年度末から7,389百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,000百万円、現金及び預金が2,365百万円増加した一方、商品及び製品が864百万円減少し、流動資産合計が4,326百万円増加したことによるものであります。また、のれんが3,183百万円増加し、無形固定資産が3,118百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、41,408百万円となり、前連結会計年度末から4,878百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が3,111百万円、買掛金が2,455百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、19,885百万円となり、前連結会計年度末から2,511百万円増加しております。

これは主に、資本剰余金が1,790百万円、利益剰余金が967百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,845,500	35,845,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,845,500	35,845,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	2,697,000	35,845,500		2,828		2,487

(注) 当社の連結子会社である株式会社セントフォローカンパニーとの株式交換によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,992,600	329,926	
単元未満株式	普通株式 1,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,148,500		
総株主の議決権		329,926	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託口名義の株式221,600株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,216個が含まれております。
2. 平成26年8月20日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社セントフォローカンパニーと株式交換いたしました。これにより株式数は2,697,000株増加し、発行済株式総数は35,845,500株となっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	154,600	221,600	376,200	1.13
計		154,600	221,600	376,200	1.13

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（（従業員持株E S O P信託口・75524口）東京都港区浜松町二丁目11番3号）が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	7,527
受取手形及び売掛金	10,940	13,940
商品及び製品	5,954	5,089
仕掛品	60	271
貯蔵品	135	115
繰延税金資産	710	714
その他	1,174	789
貸倒引当金	19	4
流動資産合計	24,117	28,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,690	4,639
工具、器具及び備品（純額）	1,244	1,120
土地	2,228	2,281
その他（純額）	145	140
有形固定資産合計	8,309	8,181
無形固定資産		
のれん	16,317	19,501
ソフトウェア	843	747
その他	149	180
無形固定資産合計	17,311	20,429
投資その他の資産		
投資有価証券	547	581
敷金及び保証金	2,690	2,577
繰延税金資産	309	314
その他	602	749
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,147	4,220
固定資産合計	29,767	32,832
繰延資産		
社債発行費	18	16
繰延資産合計	18	16
資産合計	53,904	61,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,704	17,160
短期借入金	2,020	340
1年内返済予定の長期借入金	3,713	4,983
未払法人税等	470	865
賞与引当金	1,266	684
その他	3,276	3,349
流動負債合計	25,450	27,383
固定負債		
社債	1,624	1,492
長期借入金	8,360	11,472
繰延税金負債	56	47
役員退職慰労引当金	302	313
退職給付に係る負債	135	137
資産除去債務	473	472
その他	125	89
固定負債合計	11,078	14,024
負債合計	36,529	41,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,085	10,875
利益剰余金	5,371	6,339
自己株式	298	192
株主資本合計	16,987	19,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	34
その他の包括利益累計額合計	46	34
少数株主持分	339	-
純資産合計	17,374	19,885
負債純資産合計	53,904	61,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,188	85,199
売上原価	66,849	75,033
売上総利益	8,339	10,165
販売費及び一般管理費	6,433	7,122
営業利益	1,905	3,042
営業外収益		
受取家賃	17	32
受取手数料	32	39
保険解約返戻金	76	2
持分法による投資利益	1	-
補助金収入	13	16
その他	72	70
営業外収益合計	213	160
営業外費用		
支払利息	91	101
株式交付費	23	-
その他	29	51
営業外費用合計	144	152
経常利益	1,975	3,051
特別利益		
固定資産売却益	22	1
事業譲渡益	16	-
その他	-	0
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産売却損	11	4
固定資産除却損	133	54
減損損失	-	35
特別損失合計	145	94
税金等調整前四半期純利益	1,868	2,957
法人税等	948	1,393
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,564
少数株主利益	12	7
四半期純利益	906	1,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919	1,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	12
その他の包括利益合計	4	12
四半期包括利益	915	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	1,544
少数株主に係る四半期包括利益	11	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「クオール従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年6月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が弁済するため従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度288百万円、当第3四半期連結会計期間183百万円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第3四半期連結累計期間374千株、当第3四半期連結累計期間162千株であり、期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間489千株、当第3四半期連結累計期間257千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行(前連結会計年度16行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	11,280百万円	11,690百万円
借入実行残高	1,970	290
差引額	9,310	11,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,110百万円	1,174百万円
のれんの償却額	867	1,098

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	306	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	260	8	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第3四半期連結累計期間におきまして公募増資及び第三者割当増資を行っており、資本金が1,702百万円、資本剰余金が1,702百万円増加しております。

また、当社を株式交換完全親会社、株式会社レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しており、資本剰余金が225百万円増加しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間において資本金は2,828百万円、資本剰余金は9,085百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	326	10	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	262	8	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	68,045	68,045	7,142	75,188		75,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	12	418	430	430	
計	68,057	68,057	7,561	75,618	430	75,188
セグメント利益	2,531	2,531	115	2,647	741	1,905

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	76,906	76,906	8,292	85,199		85,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	8	281	289	289	
計	76,914	76,914	8,573	85,488	289	85,199
セグメント利益	3,158	3,158	622	3,780	737	3,042

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	24	40
全社費用	766	778
合計	741	737

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「保険薬局事業」セグメントにおいて、株式会社アルファームの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,356百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

「保険薬局事業」セグメントにおいて、株式会社バガサ他3社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。また、株式会社セントフォローカンパニーを株式交換により完全子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,282百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円82銭	46円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	906	1,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	906	1,556
普通株式の期中平均株式数(株)	30,410,908	33,638,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 262百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。